

2008 年のロシア極東の経済概況

2009 年 9 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

はじめに

ジェトロでは、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所の協力を得て、情報収集・調査活動を行っているが、本レポートは2008年のロシア極東地域の経済情勢について同研究所に整理、ならびに分析を委託し、とりまとめたものである。

本レポートが関係各位の参考となれば幸いである。

2009年9月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 ロシアN I S課

*ここでの論旨は同研究所の専門家の見解によるものであり、必ずしも本機構の公式見解を反映したものではない。

目次

1. 2008年のロシア極東の経済概況	1
2. 産業別動向	8
3. 企業財務・投資の状況	16
4. ロシア極東における社会状況	20
5. 「2013年までの極東ザバイカル発展連邦目的プログラム」の 2008年における実施状況	23
付属 ロシア極東の主要経済指標	28

1. 2008年のロシア極東の経済概況―連邦構成体別の状況およびロシア全体との比較

2008年の**鉱工業生産**はロシア全体では製造業(前年比3.2%増)がけん引役となり、2.1%増となった一方で、ロシア極東は10年ぶりに2.5%減とマイナスに転じた(表1)。同年後半から金融危機の影響が出始め、11月に前年同月比2.3%減、12月に14.2%減となった。連邦構成体別にみると、ハバロフスク地方とサハリン州の減速が目立った。ハバロフスク地方では12月の鉱工業生産が51.5%減と著しく落ち込んだ。それ以外の連邦構成体では前年比増となり、沿海地方とアムール州はどちらも2008年に8.4%増を記録した。

表1 2008年におけるロシア極東の鉱工業生産の伸び

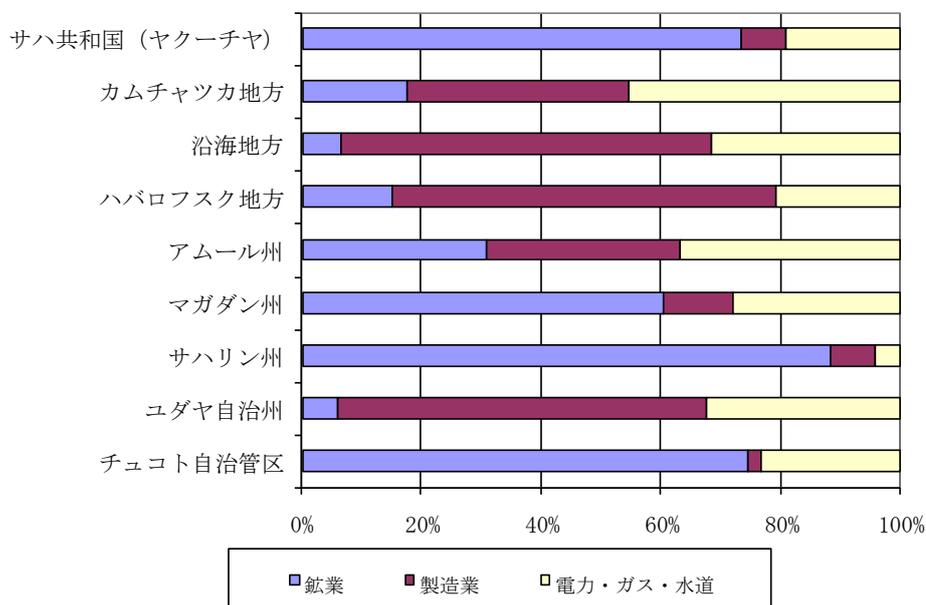
(単位：前年比伸び率、%)

	鉱工業生産	鉱業	製造業	電力・ガス ・水道
ロシア連邦	2.1	0.2	3.2	1.4
ロシア極東全体	△2.5	△3.3 (54.6)	△4.5 (26.6)	1.8 (18.8)
サハ共和国(ヤクーチヤ)	4.3	4.8	△5.3	3.8
カムチャツカ地方	5.0	6.4	6.2	2.6
沿海地方	8.4	△3.4	16.6	2.4
ハバロフスク地方	△12.9	2.1	△19.8	0.7
アムール州	8.4	26.5	16.3	△0.8
マガダン州	2.4	8.0	△25.6	△0.6
サハリン州	△13.0	△13.3	△11.6	△4.4
ユダヤ自治州	2.3	△18.9	4.0	6.5
チュコト自治管区	7.6	△3.9	16.0	12.6

(注) 表中、カッコ内の数字は2007年のロシア極東の鉱工業生産に占める各分野のシェア(%)を示す。

(出所) 「極東連邦管区の社会経済基礎指標 2007年1～12月」、「同2008年1～12月」、ロシア連邦国家統計局ウェブサイト

図1 2008年におけるロシア極東の鉱工業生産の分野別シェア



(出所)「極東連邦管区の社会経済基礎指標 2008年1～12月」

2008年のロシア極東の**貨物輸送**は前年比3.7%増となった。輸送手段別にみた構成比に大きな変化はなく、最もシェアが高かったのは自動車輸送(69.4%)で、次いで鉄道輸送(21.5%)だった。

ロシア極東最大のヴォストチヌイ港(沿海地方)における2008年1～10月の貨物取扱量は前年同期比13.0%減とマイナスになった。減少の一因として、2008年に同港で石炭積替ターミナルの改修工事が行われたことが挙げられる。また、世界的な金融危機を背景にコークス炭やその他の市況が急激に変動したことも同港における貨物取扱量の減少の要因となった¹。

一方、ウラジオストク海上貿易港(沿海地方)の2008年1～10月の貨物取扱量は前年同期比36.0%増と大幅に伸びた。しかし、同港でも金融危機の影響は顕著になってきており、2009年の主要貨物(金属類、鉄スクラップ、紙パルプ、製材、輸入車、特殊機械など)の取扱量は総じて減少するとみられる²。同港では2008年末頃から積荷量の不足が原因で、敷地内の引込み線でおおよそ4割の貨車が空のまま滞留している。実際に鉄道から同港への積替貨物のうち、一時は一次製品の取扱量がほぼゼロに激減し、セメントの取扱量も半減

¹ 「沿海地方の港湾の貨物取扱量が減少傾向に」(「ゾロトイ・ログ」紙2008年第95号)

² 「ウラジオストク港、金融危機の影響に備える」(「ゾロトイ・ログ」紙2008年第99号)

した。

ナホトカ海上貿易港（沿海地方）の2008年1～9月の貨物取扱量は前年同期比50.0%増を記録した。同時期の貨物の内訳をみると、鉄鋼が29.4%増、非鉄金属が74.2%増と高い伸びを示した。コンテナ貨物は36.2%増であった。

ワニノ海上貿易港（ハバロフスク地方）の2008年1～10月の貨物取扱量は前年同期比4.1%増だった。輸出貨物が2.6%減となった一方で、輸入貨物は39.3%増と大幅に増加した。

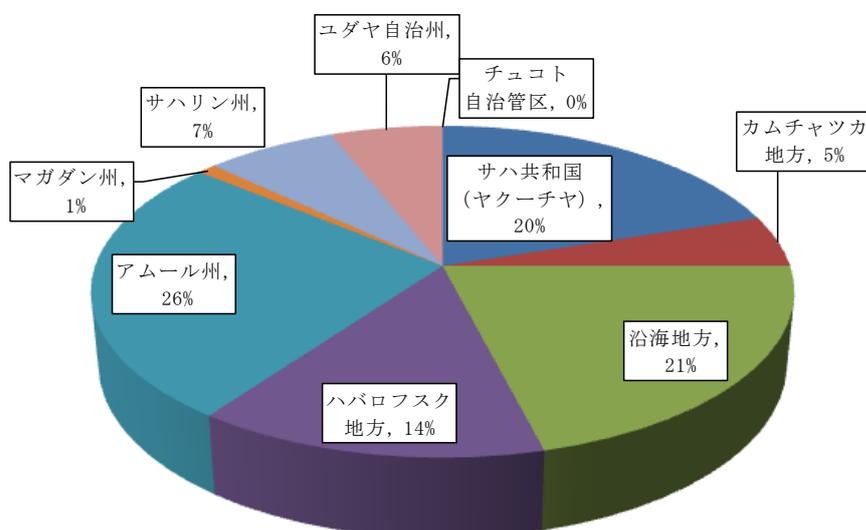
ロシア極東の全港湾における2009年1月の貨物取扱量は、貨物の種類や仕向け地にかかわらず前年同月を下回った。ヴォストチヌイ港は8.0%減の118万2,800トンであった。ワニノ海上貿易港では木材の取扱量がほぼゼロになり、全体で23.0%減の40万9,200トンとなった。ウラジオストク海上貿易港は35.0%減であった。自動車の輸入関税引き上げが大きく影響した。また、将来的に同港が鉄スクラップの輸出ができる地域リストから外されることになっていることから、同品目の取扱業者が出荷地を別の港に切り替えていることも減少の一因とみられている。

港湾型特別経済区については、連邦レベルでの選抜の結果、ハバロフスク地方のソヴィエツカヤ・ガワニ港が指定された。同港を船舶修理センターを併設した国際的な多機能港湾にすることが特区創設のコンセプトに盛り込まれた。同船舶修理センターの建設や、海運業者の利便性向上を目的とした、鉄製品、コンテナ貨物、その他一般貨物の積替ターミナルの整備が優先案件として実施される予定である。同特区の面積は4.5平方キロメートルで、初期投資額は1,055億ルーブル（1ドル=29.3804ルーブル；2008年末中銀公示レート）が見込まれている³。

2008年のロシア極東の**農業生産**は前年比5.4%増と前年に続いて増加した。連邦構成体別では、サハリン州（2.6%減）以外の全ての地域で前年比増となった。ロシア極東の農業生産全体に占める各連邦構成体のシェアをみると、アムール州が全体の4分の1超を占めた（図2）。

³ 「ハバロフスク地方に特別経済区が誕生」（「ゾロトイ・ログ」紙2008年第45号）

図2 2008年におけるロシア極東の農業生産の連邦構成体別シェア



(出所) 図1に同じ。

ロシア極東の連邦構成体の中で、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州では野菜や穀物等の農作物の生産が主流となっており、一方サハ共和国（ヤクーチヤ）では畜産業が盛んである。沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州の2008年における農作物の生産量は前年比増を達成した。畜産分野も増産傾向にあり、家畜・家禽の生産量は前年比7.7%増と、前年の伸び（1.7%増）を上回った（表2）。卵の生産もカムチャツカ地方を除く全ての連邦構成体で前年比増となった。

表2 2008年におけるロシア極東の畜産物の生産量

	家畜・家禽		牛乳		卵	
	1,000トン	前年比伸び率 (%)	1,000トン	前年比伸び率 (%)	100万個	前年比伸び率 (%)
ロシア極東全体	170.3	7.7	593.4	2.0	1,060.3	3.7
サハ共和国 (ヤクーチヤ)	37.6	2.2	200.7	3.4	120.5	3.5
カムチャツカ地方	3.7	△2.6	15.2	△4.2	50.6	△2.7
沿海地方	48.1	10.3	111.6	△0.6	260.0	10.4
ハバロフスク地方	26.9	11.1	53.2	2.6	270.1	0.5
アムール州	42.9	9.4	147.6	2.7	209.0	2.9
マガダン州	0.8	△3.1	5.0	0.1	19.2	5.1
サハリン州	3.7	17.4	31.0	△3.3	102.2	0.2
ユダヤ自治州	5.5	8.6	29.0	9.0	25.0	10.1
チュコト自治管区	1.1	△25.8	0.1	△21.0	3.7	5.4

(注) 四捨五入の関係上、内訳の合計が総計に一致しないことがある。以下の表についても同様。

(出所) 図1に同じ。

農作物の生産では穀物の動向が不安定で、なかでもアムール州では2007年に同生産量が前年比54.9%増を記録したものの、2008年には24.6%減と大幅に落ち込んだ。一方、沿海地方の穀物生産は2007年の3.5%減から2008年には23.1%増となった(表3)。また、ロシア極東は大豆の作付面積が国内最大の地域である。アムール州の全畑の6割、沿海地方の2割、ハバロフスク地方の8%を大豆畑が占めている。

表3 2008年におけるロシア極東の主要農作物の収穫高

	穀物		大豆		野菜	
	1,000 トン	前年比伸び率 (%)	1,000 トン	前年比伸び率 (%)	1,000 トン	前年比伸び率 (%)
ロシア極東全体	504.3	△10.0	482.7	25.4	392.7	9.4
サハ共和国 (ヤクーチヤ)	6.4	△49.3	-	-	30.8	△2.5
カムチャツカ地方	0.2	0.0	-	-	18.3	29.1
沿海地方	164.1	23.1	102.7	33.3	125.0	8.2
ハバロフスク地方	26.6	17.2	8.7	△12.7	69.7	3.9
アムール州	272.8	△24.6	304.9	24.1	67.3	18.9
マガダン州	-	-	-	-	4.5	4.7
サハリン州	-	-	-	-	41.0	104.7
ユダヤ自治州	34.2	15.1	66.4	6.9	35.9	17.9
チュコト自治管区	-	-	-	-	0.2	△0.6

(注) 表中、「-」は実績なしを表す。以下の表についても同様。

(出所) 図1に同じ。

2008年におけるロシア極東の農畜産物価格の上昇率は22.5%と連邦内で最も高かった。なかでもユダヤ自治州は61.0%と極めて高い上昇率を記録した。

ロシア極東の農業分野は様々な問題を抱えている。同地域は気候要因により小麦の自給ができず、域内の消費量のほぼ100%を他の地域から調達している。このため小麦の価格高騰に備えて穀物基金を創設しようという議論が以前からされているが、いずれの連邦構成体でも具体的な進展はみられない。検討されているのは、穀物価格が最も低い秋に同基金が地元製粉メーカーの小麦の年間需要の7割超を買い付け、その後1年間、固定価格で同メーカーに供給するというものである。最終的にそこで製粉された小麦粉がパン工場に供給されるという仕組みである⁴。

ロシア極東の**小売商品売上高**の伸びはここ数年鈍化傾向にあるが、それでも2008年は前年比9.5%増と高い水準を維持した(表4)。連邦構成体別にみて、小売商品売上高(金額ベース)が他地域に比べて圧倒的に高いのは沿海地方とハバロフスク地方で、ロシア極東全体に占める2地方のシェアは合わせて50%に達した。伸び率が最も高かったのはチュコト自治管区(26.3%増)だった。沿海地方とハバロフスク地方でもそれぞれ8.8%増、

⁴ 「小麦からパンまで」(月刊誌「極東の資本」2008年第4号)

7.9%増と前年比プラスを達成した。

表4 ロシア極東の小売商品売上高の伸び

(単位：前年比伸び率、%)

	2005年	2006年	2007年	2008年
ロシア極東全体	11.9	11.7	10.3	9.5
サハ共和国 (ヤクーチヤ)	2.4	8.4	6.8	7.6
カムチャツカ地方	5.3	9.1	9.0	9.4
沿海地方	19.0	10.7	10.4	8.8
ハバロフスク地方	13.5	13.3	15.3	7.9
アムール州	10.6	13.7	12.0	12.8
マガダン州	8.3	6.8	6.8	1.5
サハリン州	14.6	18.9	7.5	15.6
ユダヤ自治州	9.5	5.0	6.1	6.5
チュコト自治管区	△1.3	6.4	12.9	26.3

(出所) 図1に同じ。

2008年12月時点のロシア極東の**消費者物価上昇率**は前年同月比13.6%で、ロシアの7連邦管区の中で3番目に高く、ロシア全体の平均を0.3ポイント上回った。連邦構成体別にみると、ロシア極東で消費者物価上昇率が最も高かったのはマガダン州で、19.3%を記録した。これはロシア全体で見ても、チェチェン共和国(南連邦管区)に次いで高い水準であった。一方、最も低かったのはチュコト自治管区(9.9%)だった。食料品の価格上昇率が16.2%と全国平均(16.5%)をわずかに下回った一方で、食料品以外の価格上昇率はロシア極東が7連邦管区中、最も高かった。ロシア極東の生産者物価上昇率は全国平均(マイナス7.0%)を大きく上回る16.2%で、7連邦管区の中でも最も高い水準だった。

2. 産業別動向

燃料エネルギー分野をみると、2008年にロシア極東の原油採掘量は減少したが（前年比10.5%減）、天然ガス採掘量は増加した（15.6%増）。石炭の採掘量はほぼ前年並みであった。燃料エネルギー採掘全般でみて、採掘量が前年より大幅に増加したのはサハ共和国（ヤクーチヤ）のみであった（表5）。同共和国の原油採掘量は前年比2倍増加となった。一方、2007年に2.4倍を記録したサハリン州の原油採掘量は2008年には13.3%減とマイナスに転じたが、天然ガス採掘量は16.3%増と前年に続いて増加した。

表5 ロシア極東の燃料エネルギー採掘、電力・ガス・水道分野の伸び

（単位：前年比伸び率、%）

	燃料エネルギー採掘		電力・ガス・水道	
	2007年	2008年	2007年	2008年
サハ共和国（ヤクーチヤ）	7.5	38.5	△2.5	3.8
カムチャツカ地方	△13.9	18.1	0.5	2.6
沿海地方	8.5	△7.7	△4.0	2.4
ハバロフスク地方	23.3	△6.4	△3.4	0.7
アムール州	△3.0	△16.2	1.8	△0.8
マガダン州	5.5	△0.7	△1.7	△0.6
サハリン州	2.4倍	△13.4	1.4	△4.4
ユダヤ自治区	△51.2	△72.9	34.2	6.5
チュコト自治管区	△14.4	△3.9	△0.5	12.6

（出所）図1に同じ。

石炭採掘量はハバロフスク地方が前年比5.3%減、アムール州が16.0%減と振るわなかったものの、サハリン州で3.9%増、サハ共和国（ヤクーチヤ）で3.5%増、沿海地方で2.4%増となったことから、ロシア極東全体では前年並みの水準に留まった。

2008年末にハバロフスク地方のハバロフスク第2熱供給火力発電所と同地方のニコラエフスク熱供給火力発電所のガス化プロジェクトが完了した。沿海地方のウラジオストク第1熱供給発電所ではガスタービン発電機が導入された。

ロシアの新興財閥アリヤンス・グループ傘下のハバロフスク製油所は2008年、高品質ガソリンと航空機燃料を生産するための設備更新に着手した。同グループはこの実現のためにスペインのエンジニアリング企業テクニカス・レユニダスとの間で2007年11月、投資

に関する契約をすでに締結している⁵。

東シベリア・太平洋石油パイプラインの建設も引き続き進められている。2008年の投資実行額は490億ルーブルに上った。2009年初時点の完成度は、プロジェクトの第1段階であるタイシェト（イルクーツク州）からスコヴォロジノ（アムール州）までのパイプライン建設が83%、パイプライン敷設地域の土地整備が65%、コジミノ石油ターミナル建設が27%となっている。第1段階工事の完了は2009年12月25日を予定している。事業主体である大手石油パイプライン会社トランスネフチは、第1段階工事の費用を総額3,900億ルーブル、うちコジミノ石油ターミナルの建設費用を600億ルーブルと見積もっている。

2008年7月に同パイプラインの第2段階工事实施のための公聴ヒアリングが行われ、ルートの変更が決定された。それによると、パイプラインはハバロフスク市内でアムール川の川底を通る際に、飲料水の汚染を防ぐために給水地帯を迂回するルートをとることになった⁶。

2009年4月には同パイプラインの中国向け支線の建設が始まった。支線はスコヴォロジノから中ロ国境までが67キロ、そこから中国・大慶までが960キロあり、トランスネフチによれば同支線の総工費は6億ドルになる。

同パイプラインの終点付近にヴォストチヌィ製油所を建設するというかねてからの計画は現在、再検討を迫られている。石油大手ロスネフチのボグダンチコフ社長は製油所の代わりに石油化学工場を建設する可能性を示唆している。これは、ガソリン・灯油の有望市場と考えられていた同地域には別の製油所があり、すでに地域の需要を満たしていることから、石油化学製品の方が将来的に需要が高いとの見方が強まっていることが背景にある。

ロシア極東の**非鉄金属採掘**をみると、サハ共和国（ヤクーチヤ）とマガダン州は前年に続いてマイナスとなったが、主要地域ではハバロフスク地方が2007年の前年比2.1%減から2008年には4.1%増とプラスに転じた（表6）。

⁵ 「アリヤンス・グループのムサ・バジャエフ社長：事業は不況を回避する最良の手段」（「ゾロトイ・ログ」紙2008年第8号）

⁶ 「東シベリア・太平洋石油パイプライン建設に進展あり」（月刊誌「極東の資本」2008年第10号）

表6 ロシア極東の非鉄金属分野の伸び

(単位：前年比伸び率、%)

	非鉄金属鉱石			非鉄金属製品		
	2006年	2007年	2008年	2006年	2007年	2008年
サハ共和国（ヤクーチヤ）	6.1	△4.4	△2.7	△38.1	△23.1	83.6
カムチャツカ地方	0.5	8.7	4.9	-	-	-
沿海地方	△3.6	8.4	△16.3	26.8	70.5	△2.1
ハバロフスク地方	△10.7	△2.1	4.1	△75.0	△85.7	-
アムール州	△0.3	2.0	36.1	-	14.5	56.2
マガダン州	△23.2	△19.1	△9.3	△19.8	△29.1	102.8
ユダヤ自治州	△91.9	6.1倍	△35.8	-	-	-
チュコト自治管区	3.0	△1.9	5.6倍	-	-	-

(出所)「極東連邦管区の社会経済基礎指標 2007年1～12月」、「同2008年1～12月」

銀の国際価格が2008年春頃から下落し始めたことから、レアメタル採掘企業のポリメタル（サンクトペテルブルク）は同年の採掘計画を見直し、当初1,700万～1,800万オンスを見込んでいた銀の年間予定採掘量を200万オンス減らした。2009年も計画を下方修正し、2,100万オンスから300万～400万オンス引き下げている⁷。同社はさらに、金融危機の影響を受けて地質調査にかかる費用を4割削減することも決めている。すでに進行中のプロジェクトについては、完工間近のものを最優先し、着工したばかりのプロジェクトについては期限の延期、もしくは中止などの措置をとる。オホーツク地域の掘削作業および地質調査の予算を減らす一方、金の精錬工場を建設する「アルバジノーアムールスク」案件の予算は削減しない方針である⁸。

マガダン州では資源の枯渇が鉱業に大きな打撃を与えている。同州の金採掘量が近年減少している背景の一つに、連邦政府が長期間にわたり州内の地質調査事業をなおざりにしてきたことが挙げられる。連邦政府は2008年、同州に対し地質調査費として国の予算から4億5,000万ルーブルを拠出したが、総合的な地質調査を実施するにはこれをはるかに上回る資金が必要である。

また、マガダン州政府は鉱業における問題点として、国による法律の未整備を指摘している。具体例として、地方所有の鉱区での操業にかかる法的手続きが複雑なことが挙げられる。現状では採掘事業を始めるにあたり、対象となる鉱区の所有権が地方にあっても、

⁷ 「ポリメタル、金採掘に本腰」（「コメルサント・ヴォストク・ロシア」紙2009年第1号）

⁸ 「ポリメタル、地質調査費を削減」（月刊誌「極東の資本」2009年第1号）

採掘権獲得のための事務的手続きや会計報告、埋蔵量の鑑定などは全て連邦政府を通じて行わなければならない。これを簡略化し、地方レベルで行えるようにすれば、企業が手続きにかかる時間や労力、経費を節約できる。このほか、同州政府は国に対し、個人事業者が天然資源採掘事業、なかでも金採掘事業に従事できるよう、許可を与えることを提案している。現在、個人事業者による金採掘は法律で禁止されている。これが解禁されれば、不採算で操業停止に追い込まれ放置されている鉱区での、個人事業者による操業が可能となる⁹。

木材産業をみると、2008年にロシア極東の全ての連邦構成体で木材調達が落ち込んでいる(表7)。このうち、木材の2大産地である沿海地方とハバロフスク地方では調達量が前年比で2割以上減少した。

ロシア国内の木材加工産業の発展のために、連邦政府は原木の輸出関税引き上げを2008年も実施したが、ロシア極東の木材加工量は2008年も前年に続いて減少するなど、期待された成果は今のところ上がっていない。

表7 ロシア極東の木材調達、木材加工、紙・パルプ生産の伸び

(単位：前年比伸び率、%)

	木材調達		木材加工		紙・パルプ生産、 印刷業	
	2007年	2008年	2007年	2008年	2007年	2008年
サハ共和国(ヤクーチヤ)	△23.8	△36.7	△7.3	△15.7	0.7	7.4
カムチャツカ地方	△6.0	△2.1	△6.2	△7.6	2.8	8.7
沿海地方	1.1	△21.8	1.4	△7.3	6.6	△10.2
ハバロフスク地方	2.5	△20.6	8.3	△20.9	3.6	15.4
アムール州	17.1	△10.4	△32.5	△7.9	49.4	36.5
マガダン州	-	-	△42.3	-	△0.3	△9.2
サハリン州	13.2	△57.1	△0.9	△14.0	15.3	47.3
ユダヤ自治州	△15.9	△34.6	△43.9	70.6	△13.5	△7.5

(出所) 図1に同じ。

⁹ 「地質調査事業は国家の問題」(月刊誌「極東の資本」2008年第7号)

表8 2008年におけるロシア極東の木材生産の伸び

	原木		用材		製材	
	1,000立方メートル	前年比伸び率(%)	1,000立方メートル	前年比伸び率(%)	1,000立方メートル	前年比伸び率(%)
ロシア極東全体	12,740.2	△21.5	11,308.7	△20.9	1,135.1	△15.4
サハ共和国(ヤクーチヤ)	400.2	△36.7	282.6	△36.5	179.6	△4.1
カムチャツカ地方	178.4	△2.1	58.6	△8.7	23.2	△6.5
沿海地方	3,705.0	△21.8	3,285.3	△17.0	315.1	△7.8
ハバロフスク地方	6,742.8	△20.6	6,292.4	△20.6	493.3	△27.1
アムール州	1,408.3	△10.4	1,110.9	△18.0	37.4	35.5
マガダン州	-	-	-	-	0.2	△83.3
サハリン州	174.2	△57.1	149.6	△57.3	62.3	△7.2
ユダヤ自治州	131.3	△34.6	129.3	△33.1	24.0	62.2

(出所) 図1に同じ。

連邦政府は2008年4月1日、政府決定第75号(2007年2月5日付)「未加工木材の個別品目に関する2006年12月23日付ロシア連邦政府決定の改正について」に従い、2007年以降2回目となる原木の輸出関税の引き上げを実施、これにより関税は20%から25%(課税下限額1立方メートル当たり15ユーロ)になった。ロシア極東の木材産業は北東アジア諸国(日本、中国、韓国)向けの原木輸出で成り立ってきたことから、引き上げに際して地元木材業者の幹部の大半が同措置を激しく批判した。

沿海地方木材メーカー・輸出業者協会のコルチャギン会長によれば、今後さらに関税が引き上げられた場合、採算がとれるのは価格の高い高級木材を扱う輸出事業のみになる。二級品・三級品では採算がとれなくなり、今後2~3年のうちに木材輸出は現在の5分の1から6分の1程度に激減する¹⁰。輸出ができずに売れ残った二級品・三級品の木材を高級品に再加工する設備やノウハウはロシア極東にはまだない。モスクワやサンクトペテルブルクをはじめとする欧州部の各都市に出荷するにも輸送費が高くつく。そもそも、これらの市場ではすでにシベリア産の木材が供給されており、極東の木材業者に参入の余地はない。

ロシア極東は2008年に**漁業**も不振であった。連邦構成体別にみると、沿海地方は前年比7.7%減となった(表9)。そのほかに落ち込みが激しかったのはチュコト自治管区(38.0%減)とマガダン州(17.1%減)だった。サハ共和国(ヤクーチヤ)とハバロフス

¹⁰ 「沿海地方における木材加工の特殊性」(「ゾロトイ・ログ」紙2008年第43号)

ク地方は前年と比べて増加したものの、伸びはわずかであった（それぞれ 1.1%増、2.3%増）。

表 9 ロシア極東の漁業生産の伸び

（単位：前年比伸び率、%）

	2006 年	2007 年	2008 年
サハ共和国（ヤクーチヤ）	27.7	7.8	1.1
カムチャツカ地方	16.9	2.2	△2.4
沿海地方	△5.1	0.0	△7.7
ハバロフスク地方	9.6	0.3	2.3
マガダン州	△3.4	11.5	△17.1
サハリン州	△1.3	12.4	△0.2
チュコト自治管区	△17.6	88.8	△38.0

（出所）図 1 に同じ。

表 10 2008 年におけるロシア極東の漁業・水産加工分野の伸び

	魚およびその他 水産物の水揚げ量		魚缶詰を含む水産 加工品の生産量		魚缶詰の生産量	
	1,000 トン	前年比伸 び率 (%)	1,000 トン	前年比伸 び率 (%)	1,000 個	前年比伸 び率 (%)
ロシア極東全体	2,180.0	△2.0	1,957.0	△9.1	268,858.0	22.5
サハ共和国（ヤクーチヤ）	4.3	1.1	5.4	△3.0	-	-
カムチャツカ地方	732.5	6.1	629.4	△5.7	12,500.0	21.0
沿海地方	688.0	△1.8	565.0	△3.6	193,627.0	33.0
ハバロフスク地方	147.7	0.6	161.3	3.9	3,004.0	17.0
アムール州	-	-	0.6	△35.6	441.0	△43.2
マガダン州	92.8	△13.7	67.7	△25.2	9.0	-
サハリン州	479.2	△8.3	490.0	△18.0	59,277.0	△1.7
ユダヤ自治州	-	-	0.5	10.2	-	-
チュコト自治管区	35.5	△31.9	37.1	△25.0	-	-

（出所）図 1 に同じ。

ロシア連邦漁業庁によると、極東漁業海域における 2008 年の漁獲量は 218 万 2,600 トン（許容漁獲枠の 64%）で、前年実績を 7,300 トン下回った（前年比 0.3%減）。なかでもベーリング海や千島列島沖でのスケソウダラ漁（8 万 8,000 トン減）と、同水域に加えオホ

一ツク海沖でのサケ漁（6万6,000トン減）の不振が目立った。これは漁業水域の環境悪化が原因とみられている。ロシア極東の漁獲量全体に占める輸出の割合は、統計によって差があるがおよそ6～7割で、主要品目はスケソウダラであった。

水産加工は2008年も不振が続いた。地元には同分野の大手企業は数えるほどしかなく、これだけの企業でロシア極東の漁業水域で獲れる全ての水産物を加工するのは不可能といえる。ロシア極東の漁獲量は現在、ロシア全体の7割を占める¹¹。

製造業分野では、2008年も新型民間旅客機「SSJ（スホイ・スーパージェット）100」の開発が進められた。同年5月には最初の試験飛行が終了。同機を生産するコムソモリスク・ナ・アムール航空機生産合同（KnAAP0）はすでに98機の納入契約を締結した。同社は2025年までに700機を生産する計画である。契約先の地域別の内訳をみると、35%が北米、25%が欧州、10%が中南米、7%がロシアと中国であった¹²。SSJ100のほかに、2008年には戦闘機「Su35」の試験飛行も実施された。

中国の煙台萊佛士船業有限公司（Yantai Raffles Shipyard Limited）は2008年10月にロシア極東での大型造船所建設に投資する意向を表明した。同造船所では船舶のほか、石油採掘プラットフォームの上層土台部分なども建設される予定である。

2007年に設立された持株会社の極東造船・船舶修理センターの再編が行われている。同持株会社の民営化が完了した後に、ロシア極東造船所ズヴェズダと国防省傘下の3つの造船修理工場がこれに組み込まれることになる。同持株会社にすでに譲渡済みの株式としては、持株会社ダリザヴォド（沿海地方）の株式20%、ニコラエフスク・ナ・アムール造船所の株式10%、そしてアムールスク造船所（いずれもハバロフスク地方）の株式20%がある¹³。

ロシアの鉄鋼メーカーはここ10年間で目覚ましい発展を遂げたが、極東で唯一最大の鉄鋼メーカーであるアムールメタル（ハバロフスク地方）はそうした同業他社に比べて発展が遅れている。事実上、同社1社の生産量に相当するロシア極東の製鋼量はロシア全体のわずか1～1.5%に満たない。鉄鋼製品の主な輸出先はフィリピン、タイ、台湾、ベトナム、モンゴル、インドネシア、韓国である。

2008年のアムールメタルの製鋼量は前年比20.2%増を記録し、10年ぶりに100万トンを超えた。しかし、同社は同年11月以降、生産縮小、事実上販売停止の状態に陥っている。

¹¹ 「魚は沿岸を好まない」（「コメルサント・ヴォストク・ロシア」紙2009年第35号）

¹² 「スホイ・スーパージェット98機はすでに契約済み」（月刊誌「極東の資本」2009年第1号）

¹³ 「極東造船・船舶修理センター、定款資本を充実させる」（「ゾロトイ・ログ」2009年第7号）

具体的な要因としては鉄鋼価格の大幅な落ち込みがある。例えば、鉄骨の平均価格は2008年半ばから年末にかけて2分の1以下の水準に急落した。製品価格が下落しているにもかかわらず、同社に鉄スクラップや鉄合金などを供給する原材料メーカーが価格の引き下げに応じなかったことから、同社にとってさらに痛手となった。その結果、同社の資金繰りは悪化し、原材料の買い付けを中止するに至った。

鉄スクラップは鉄鋼生産の主原料である。その鉄スクラップがロシア極東から東アジア諸国に制限なく輸出されており、アムールメタルにとって大きな問題となっている。つまり、同品目が国内向けよりも中国・韓国向けの方が高値がつくことから、多くが輸出に回され、結果としてロシア極東内で同品目が不足するという事態が発生しているのである。同社は東西シベリアからの調達を余儀なくされている。

2009年3月にロシア連邦税関局規程「特定品目の申告地域について」が施行され、鉄スクラップの輸出申告地がロシア極東ではペトロパブロフスク・カムチャツキー港（カムチャツカ地方）に限定されることになった。アムールメタルの幹部はこれを機に鉄スクラップが国内市場に戻ってくることを期待している。同社は、「これまで輸出に回されてきた鉄スクラップの全量を加工するだけの生産能力を有し、市場価格でこれらを買付ける資金力もある」と自信をみせている。

3. 企業財務・投資の状況

2008年1～11月のロシア極東の**企業損益**（利益－損失）は932億8,050万ルーブルの黒字で、前年同期の黒字幅（850億5,160万ルーブル）を上回った（表11）。黒字に貢献した分野はこれまで同様、鉱業と輸送・通信であった。

表11 ロシア極東の大・中規模企業の財務状況（2008年1～11月）

	差し引き損益		利益		企業総数に 占める 赤字企業の 割合 (%)
	100万 ルーブル	前年同期比 (%)	100万 ルーブル	前年同期比 (%)	
ロシア極東全体	93,280.5	9.7	133,608.7	25.9	n. a.
サハ共和国（ヤクーチヤ）	22,512.9	△18.5	32,632.2	5.0	41.4
カムチャツカ地方	1,418.7	△65.3	4,952.2	△10.2	39.9
沿海地方	13,157.3	△27.0	20,684.5	4.9	26.3
ハバロフスク地方	9,610.5	△6.2	17,450.9	35.5	34.8
アムール州	△14.0	n. a.	4,786.1	26.5	35.7
マガダン州	2,078.9	n. a.	2,808.5	3.7倍	38.8
サハリン州	42,074.8	39.3	45,407.6	45.0	41.3
ユダヤ自治州	22.1	△91.7	205.9	△43.2	48.4
チュコト自治管区	2,419.3	n. a.	4,680.8	6.3倍	51.8

（注）表中、「n. a.」は数値が不明、あるいは入手できないことを表す。以下の表についても同様。また、差し引き損益金のうち印なしは黒字、△は赤字を表す。

（出所）図1に同じ。

大・中規模企業の利益総額は1,336億870万ルーブル（前年比25.9%増）だった。企業総数に占める赤字企業の割合を連邦構成体別にみると、チュコト自治管区（51.8%）とユダヤ自治州（48.4%）が高く、沿海地方（26.3%）とハバロフスク地方（34.8%）は低かった。前年と比較して2008年には沿海地方を除く全ての連邦構成体で赤字企業の割合が増加した。

企業の主要7分野における差し引き損益は、アムール州（1億6,590万ルーブルの赤字）を除くロシア極東の全ての連邦構成体で黒字となった（表12）。

表 12 ロシア極東の大・中規模企業の分野別差し引き損益（2008年1～11月）

（単位：100万ルーブル）

	農林畜産業	漁業	鉱業	製造業	電力・ガス ・水道	建設	輸送・通信
サハ共和国 （ヤクーチヤ）	△4.4	△0.1	23,957.9	△278.3	△2,754.5	182.6	663.3
カムチャツカ 地方	2.7	502.8	126.8	515.1	△1,450.4	62.7	528.2
沿海地方	△583.0	1,170.1	△2,909.6	1,040.8	△958.7	1,095.1	12,777.9
ハバロフスク 地方	△591.9	△17.8	1,262.1	△1,713.3	894.9	3,298.5	2,091.4
アムール州	△113.6	-	569.0	187.4	△2,182.2	1,547.6	△174.1
マガダン州	-	45.5	1,371.1	47.3	63.5	487.9	△55.8
サハリン州	-	△92.3	40,186.8	854.0	△593.4	△335.8	1,179.9
ユダヤ自治州	△3.3	-	△7.4	19.1	△79.3	80.5	△2.5
チュコト自治 管区	-	19.4	3,402.6	15.3	△766.2	△67.2	△2.7

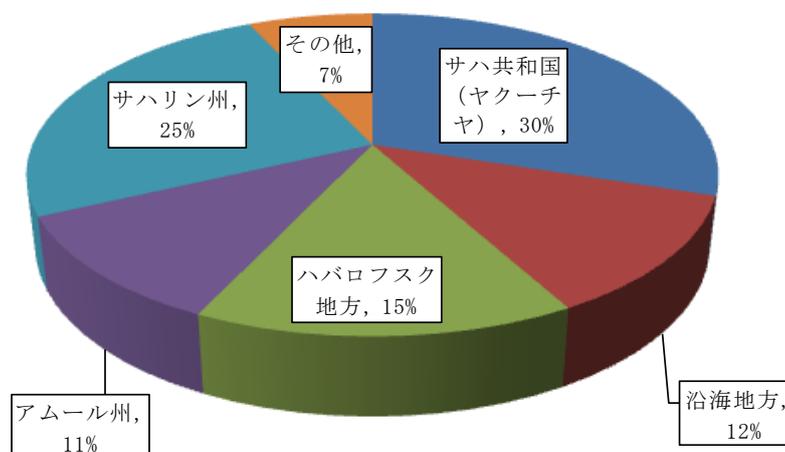
（注）印なしは黒字、△は赤字を表す。

（出所）図1に同じ。

2008年の**固定資本投資**をみると、ロシア全体では前年比9.8%増と好調だったのに対し、ロシア極東は2.2%減となった。なかでもサハリン州は17.5%減と著しく減少した。ロシア極東の製造業の中心地であるハバロフスク地方も1%未満の伸びに留まった。しかし、ロシア極東向け固定資本投資は国内の他の地域に比べてまだ高い水準にあるといえる。沿海地方の固定資本投資は12.0%増とロシア極東の連邦構成体の中で最も高い伸びを示した。背景には、同地方の首都ウラジオストクにおける2012年のアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議の開催に向けた準備が急ピッチで進められていることがある。また、東シベリア・太平洋石油パイプラインの建設に絡み、2007年に前年比2倍増を記録したサハ共和国（ヤクーチヤ）は、2008年も5.6%増と前年比増を維持した。

サハリン州以外で固定資本投資が前年比マイナスとなったのはユダヤ自治州(22.5%減)のみで、その他の連邦構成体では全て前年比増を達成した。投資額が最大だったのはサハ共和国（ヤクーチヤ）で、次いでサハリン州（図3）だった。

図3 2008年におけるロシア極東の固定資本投資の連邦構成体別シェア



(出所) 図1に同じ。

ロシア極東全体の固定資本投資を財源別にみると¹⁴、前年同様に企業の自己資金のシェアが最も高かった (29.8%)。連邦構成体別にみて、2008年に固定資本投資に占める自己資本のシェアが最大だったのはカムチャツカ地方 (44.4%) であった。前年首位のサハ共和国 (ヤクーチヤ) と2位の沿海地方はそれぞれ40.9%、38.0%だった。一方、同シェアが最も低かったのはチュコト自治管区の5.8%で、このほかにサハリン州 (シェア17.4%)、ユダヤ自治州 (18.1%) も低かった。

2008年にロシア極東の**建設**は減少に転じた (表13)。原因はサハリン州での工事が減ったためである。それでもロシア極東の建設全体の中で最大のシェアを占めたのはサハリン州 (30.2%) だった。2位はサハ共和国 (ヤクーチヤ)、次いでハバロフスク地方となり、シェアはそれぞれ20.2%、15.2%であった。

建設はここ数年、マガダン州やカムチャツカ地方の伸びが目立っている。マガダン州は2006年に前年比14.3%増、2007年に19.2%増、2008年に26.9%増を記録している。カムチャツカ地方も2006年に1.8%増、2007年に2.2%増、2008年に23.3%増と好調に推移している。2008年に建設の伸びが最大だったのはユダヤ自治州で、44.6%増を記録した。一方、落ち込みが激しかったのはユダヤ自治州 (22.3%減)、チュコト自治管区 (19.8%減) だった。

ロシア極東における住宅面積は2008年に前年比6.4%増となり、伸び率は前年 (13.0%

¹⁴ 2008年1～9月期の統計

増)より鈍化したものの、前年比増を維持した。連邦構成体別にみると、カムチャツカ地方の伸びが最大で、そのほかにはサハリン州やユダヤ自治州の伸びも高かった。ハバロフスク地方とアムール州も例年どおり高い伸びを記録した。一方、チュコト自治管区は82.5%減と著しく減少した。

表 13 2008 年におけるロシア極東の建設と住宅面積

	建設		住宅面積	
	100 万 ルーブル	前年比伸び 率 (%)	1,000 平方 メートル	前年比伸び 率 (%)
ロシア極東全体	247,636.3	△7.1	1,371.8	6.4
サハ共和国 (ヤクーチヤ)	49,924.0	8.0	280.4	△9.4
カムチャツカ地方	9,736.3	23.3	63.4	3.0 倍
沿海地方	33,534.0	23.1	344.8	△6.0
ハバロフスク地方	37,647.9	0.7	301.9	13.6
アムール州	30,846.1	19.3	184.7	9.3
マガダン州	5,288.2	26.9	15.0	1.7
サハリン州	74,792.1	△32.2	146.2	38.4
ユダヤ自治州	4,042.0	△22.3	34.3	14.4
チュコト自治管区	1,825.7	△19.8	1.1	△82.5

(注)「住宅面積」は、建設された住宅の全体面積のうち、地方当局から利用開始が許可された面積を表す。

(出所) 図 1 に同じ。

2008 年上半期にハバロフスク地方の不動産融資総額は前年同期の 1.5 倍と大幅に増加した。しかし、その頃からすでに住宅の有効需要の低下は顕在化していた。金融危機以降、不動産融資業界は壊滅的状态にあり、ロシア極東で住宅ローンを提供する銀行の数は大幅に減少、金利も高騰している。

セメントや金属等の建材市況が低迷する中、住宅販売価格は下がっていない。これは、建設コスト全体の中で建材費のシェアは 5%程度とわずかであるためだ。一方、建設作業員の賃金は全体のおよそ 15%と比較的高いシェアを占めており、しかも上昇を続けている。建材価格の低下による住宅価格の下落は今後も期待できない¹⁵。

¹⁵ 「セメント価格が低下しても住宅価格は変わらない」(「ゾロトイ・ログ」紙 2009 年第 11 号)

4. ロシア極東における社会状況

2008年1月1日時点のロシア極東の人口は648万6,400人（前年同時点と比べて0.4%減。ロシアの全人口の4.6%）だった。2008年1～11月のロシア極東人口の自然減少数は前年同期比14.5%減の6,308人であった。連邦構成体別にみると、極東で経済が最も発展している沿海地方とハバロフスク地方の自然減少数が最も多かった（それぞれ6,178人、3,490人）。一方、チュコト自治管区とカムチャツカ地方では自然増を達成した。

表 14 ロシア極東の出生率、死亡率、自然増減率（人口1,000人当たり）

	出生率			死亡率			自然増減率		
	06年	07年	08年	06年	07年	08年	06年	07年	08年
ロシア極東全体	11.5	12.3	12.6	14.0	13.5	13.6	△2.5	△1.2	△1.0
サハ共和国（ヤクーチヤ）	14.4	15.7	15.9	9.7	9.7	10.0	4.7	6.0	5.9
カムチャツカ地方	11.1	11.3	11.6	11.3	11.2	11.3	△0.2	0.1	0.3
沿海地方	10.4	11.2	11.4	15.0	14.6	14.6	△4.6	△3.4	△3.2
ハバロフスク地方	11.0	11.6	12.1	14.9	14.3	14.0	△3.9	△2.7	△1.9
アムール州	11.8	12.6	12.9	15.5	14.3	15.0	△3.7	△1.7	△2.1
マガダン州	10.7	10.9	10.9	16.4	13.1	13.7	△5.7	△2.2	△2.8
サハリン州	11.2	11.8	12.2	15.0	14.2	14.5	△3.8	△2.4	△2.3
ユダヤ自治州	12.0	13.2	14.0	16.0	15.2	15.4	△4.0	△2.0	△1.4
チュコト自治管区	14.1	16.0	14.7	10.7	12.0	12.1	3.4	4.0	2.6

（出所）「極東連邦管区の社会経済基礎指標 2007年1～12月」、「同2008年1～12月」

ロシア極東では前年に続いて転出数が転入数を上回った（表15）。連邦構成体別にみて、転出数が転入数を最も大きく上回ったのはサハ共和国（ヤクーチヤ）（6,770人）で、次いでアムール州（3,029人）、サハリン州（2,618人）だった。ハバロフスク地方とユダヤ自治州では転入数が転出数をわずかに上回った（それぞれ617人、223人）。

ロシア欧州部では、自然減は人口流入によって相殺されているが、極東では自然減と人口流出が組み合わさり、人口の減少に歯止めがかからない。

表 15 ロシア極東の転入数と転出数

	転入数 (a)		転出数 (b)		(a) - (b)	
	2007 年	2008 年	2007 年	2008 年	2007 年	2008 年
ロシア極東全体	109,944	107,067	124,664	124,496	△14,720	△17,429
サハ共和国 (ヤクーチヤ)	23,530	19,553	28,507	26,323	△4,977	△6,770
カムチャツカ地方	5,315	4,987	6,724	7,106	△1,409	△2,119
沿海地方	25,298	27,867	28,451	28,604	△3,153	△737
ハバロフスク地方	23,960	22,803	22,316	22,186	1,644	617
アムール州	15,552	15,421	18,844	18,450	△3,292	△3,029
マガダン州	3,447	3,243	5,670	5,458	△2,223	△2,215
サハリン州	7,914	8,471	9,139	11,089	△1,225	△2,618
ユダヤ自治州	3,886	3,957	3,583	3,734	303	223
チュコト自治管区	1,042	765	1,430	1,546	△388	△781

(出所) 図 1 に同じ。

現在のロシア極東の人口は 1976 年とほぼ同じ水準である。人口の減少は域内における労働力の確保を難しくし、経済の停滞や地政学上の情勢悪化を招く。経済・地政学の観点から重要性が高まっているロシア極東で人口減少がみられることはロシアの国益に反している。連邦政府はロシア極東の発展と地位向上の必要性を認識しているものの、同地域の人口減少はすでに 15～17 年前から起きている根深い問題であり、簡単に解決できないのが実情である。

雇用情勢はロシア極東でここ数年安定している。同地域の 2008 年の就業人口は前年比 0.1% 増となった。連邦構成体別にみて、就業人口の減少幅が最大だったのはマガダン州 (1.9% 減)、増加幅が最大だったのはサハリン州 (2.3% 増) であった。就業人口数が最も多かったのは沿海地方とハバロフスク地方で、2 地方を合わせてロシア極東における全就業人口の 50.4% を占めた。

失業者は前年に続いて減少した (前年末比 7.6% 減)。連邦構成体別にみて、ロシア極東で唯一失業者数が増加したのはユダヤ自治州 (20.2% 増) だった。一方、失業者数の減少幅が最大だったのはカムチャツカ地方 (18.4% 減) で、次いでマガダン州 (18.2% 減) であった。

2008 年にロシア極東で労働力需要が最も高かったのは沿海地方で 3 万 8,340 人だった。沿海地方、ハバロフスク地方、カムチャツカ地方の 3 地方を合わせた労働力需要は 6 万 9,523 人に上り、極東全体の労働力需要の 78% を占めた。

2008年のロシア極東の**実質可処分所得**を連邦構成体別にみると、マガダン州とハバロフスク地方で前年の水準を下回った。マガダン州では近年、実質可処分所得が年々低下している。一方、ハバロフスク地方は2008年に数年ぶりに前年比マイナスとなった(1.6%減)。実質可処分所得の伸びが最も高かったのはチュコト自治管区(27.0%増)で、次いでユダヤ自治州(9.4%増)、アムール州(7.3%増)だった。

ロシア極東の**消費支出**は前年に続いて高い伸びを示した。なかでもアムール州(前年比27.3%増)とサハリン州(26.6%増)の伸びが高かった。一方、消費支出の伸びが最も低かったのはマガダン州(16.0%増)だった。

名目賃金はロシア極東の全ての連邦構成体で前年の水準を上回った。伸び率をみると、最も高かったのはサハリン州の前年比29.3%増、次いで沿海地方の28.1%増であった。最も低かったカムチャツカ地方でも22.6%増を記録した。1カ月当たりの名目賃金額が最高だったのはチュコト自治管区(3万6,669ルーブル)で、最も低かったのはユダヤ自治州(1万4,850ルーブル)だった。また、名目賃金を業種別・連邦構成体別にみると、チュコト自治管区の金融部門が最高で(8万623ルーブル)、アムール州の農業部門(7,778ルーブル)が最低だった。

5. 「2013年までの極東ザバイカル発展連邦目的プログラム」の2008年における実施状況

2008年8月に「2013年までの極東ザバイカル発展連邦目的プログラム」（以下、極東発展プログラム）が改定された¹⁶。主な修正事項は以下のとおりである。

- ・連邦政府機構の改編に伴う、個別プログラムを監督する省庁の変更。エネルギー庁がエネルギー省に、文化・映画庁が文化省に、経済発展商務省が経済発展省に変更された。
- ・国家発注者の変更。極東発展プログラムのサブプログラムとして位置づけられる「アジア太平洋地域における国際協力の拠点としてのウラジオストク市の発展」の国家発注機関リストから建設・住宅・公共サービス庁が外され、代わりに地域発展省が選定された。
- ・プログラム予算の修正。先述の「アジア太平洋地域における国際協力の拠点としてのウラジオストク市の発展」プログラムの予算が倍増し、同プログラムの予算総額は7,005億ルーブルになった。

予算の財源に大きな変更はなく、これまでどおり連邦予算が最大のシェア（全体の75%超）を占めた。民間資金の拠出額がわずかに引き上げられた一方で、地方政府予算からの拠出額は引き下げられた（表16）。

表 16 極東発展プログラム予算の財源別シェア

（単位：％）

	改定前	改定後
予算総額	100.0	100.0
連邦予算	75.2	75.4
地方政府予算	9.7	8.9
民間資金	15.1	15.7

（出所）2008年8月25日付連邦政府決定第644号

主要案件別の年間予算配分も修正された。例えば、沿海地方の輸送インフラ建設において、2008～2009年の予算が増額された。ただし、プログラム全体からみれば大半の予算が拠出されるのは2010年以降である（表17）。

¹⁶ 2008年8月25日付連邦政府決定第644号「『2013年までの極東ザバイカル発展連邦目的プログラム』の改定について」

表 17 極東発展プログラム予算の実行年別シェア

(単位：%)

	予算総額	予算内訳		
		連邦予算	地方政府予算	民間資金
2008～2013年	100.0	100.0	100.0	100.0
2008年	7.2	6.5	12.0	8.0
2009年	10.3	9.0	16.7	13.1
2010年	13.2	10.4	20.0	27.3
2011～2013年	69.3	74.1	51.3	51.6

(注)「アジア太平洋地域における国際協力の拠点としてのウラジオストク市の発展」プログラムの予算は含まない。

(出所) 2008年8月25日付連邦政府決定第644号

ロシア極東発展の主な阻害要因は輸送インフラおよび電力・ガス等のエネルギーインフラの未整備である。本プログラムは主として、域内で不均衡なインフラ整備状況を解消することを目的としている。

2008年にロシア極東では輸送・エネルギーインフラの整備や社会分野の発展のためにおよそ260億ルーブルが使われた。このうち連邦予算からは、当初計画の9割にあたる174億ルーブルが拠出された。資金の大部分は沿海地方、ハバロフスク地方、カムチャツカ地方の案件のためのものだった。

サハ共和国（ヤクーチヤ）で極東発展プログラムの枠組みで実施される計8つのプロジェクトのうち、2008年に進展があったのは7件だった。域内居住地区のガス化計画で、スレドネヴィリュイスコエ・ガスコンデンセート田からヤクーツクまでの全長29キロにわたるガスパイプライン支線の建設工事が行われた。ズィリャンカおよびデプタツキー地区での小型発電施設の建設準備、アルダン自動車道路のハンディガ～ジェバリキハヤ間の建設工事、ヤクーツクの小児結核予防保健センターの建設も進められた。

カムチャツカ地方で2008年に進展がみられた大型案件としては、ソボレフスキー地区～ペトロパブロフスク・カムチャツキー間のガスパイプライン建設がある（予算の45%は地方政府が拠出）。このほか、トルマチェフ川流域での水力発電所建設、熱併給発電所における自家発電機4基の建設、高圧電線5本の敷設、ペトロパブロフスク・カムチャツキー～ミリコヴォ間の自動車専用道路の舗装、冬期専用自動車道路の敷設、浄化装置の設置、地域病院の改修（ソボレヴォ村）、小児病院の建設（ペトロパブロフスク・カムチャツキー）、結核予防保健センターの建設（パラナ地区）が行われた。

沿海地方では極東発展プログラム予算の大半が、2012年にウラジオストクで開催予定のAPEC首脳会議関連施設の建設に充てられた。なかでも、2008年の地方政府予算からの拠出金の半分以上がウラジオストクの金角湾横断橋梁の建設向けであった。同橋はハバロフスクとウラジオストクを結ぶ連邦自動車道に接続する。このほか、ウスリースク～ポグラニチヌイ間の自動車道路、およびラズドリノエ～ハサン間の自動車道路の舗装工事も実施された。ウラジオストクでの地下水を利用した給水施設の建設、下水道の整備、家庭ごみの処理・再利用施設の建設も進められた。

ハバロフスク地方では2008年にプログラム予算全体の4割が輸送インフラの整備に投入された。主要な実施案件は、ハバロフスク～リドガ～ワニノ間自動車道路、セリヒノ～ニコラエフスク間自動車道路、ならびにコムソモリスク・ナ・アムール～チェグドムイン間自動車道路の建設である。また、同年には投資基金の協力で、コムソモリスク・ナ・アムールからソヴィエツカヤ・ガワニへ抜けるクズネツォフ・トンネルの建設が始まった¹⁷。同トンネルの開通により、先述区間の貨物輸送量の増加や列車運行時間の短縮が見込まれ、最終的にはソヴィエツカヤ・ガワニ港、およびワニノ港向けの貨物がこれまでのおよそ3倍に増加するとみられている。このほか、トゥングースコエ地域における地下水供給設備の建設やハバロフスクやコムソモリスク・ナ・アムールでの水道管拡張工事でも進展がみられた。同地方向け予算のうち、25%は社会インフラの整備に充てられた。例えば、社会的に重要度の高い産婦人科施設が完工した。総面積1万6,280平方メートル、5階建ての新施設は産科(40床)と婦人科(45床)から成る。このほかに進展があったものとしては地方第2病院の病棟建設、幼稚園・学校の建設などが挙げられる。

アムール州で2008年に極東発展プログラムの枠組みで実施されたプロジェクトは計13件に上った。具体的にはブレア水力発電所における給水施設の建設準備、ブラゴヴェシチェンスクの浄水施設の改修、同市にある州立小児病院の外科病棟(250床)の建設、一般病院の外科病棟(300床)の建設、アムール川流域の護岸工事、チタ～ハバロフスク間自動車道路から同州郊外までの道路建設などが行われた。

マガダン州では2008年の地方政府予算からの拠出金のうち、半分以上が輸送インフラの整備に充てられた。州内の道路網整備は州政府が以前から重視している施策である。優先案件の一つに、クルおよびネクシタン集落とパラトカ地区とを結ぶ自動車道路の改修がある。これにより、大型金産地、なかでも埋蔵量の多いナタルキンスコエ金鉱山へのアクセスや、同鉱山の開発を進めるマトロソフ記念探鉱企業の所有する施設から港までのアクセスが向上するとみられている¹⁸。ウスチ・スレドネカンスク水力発電所の建設工事も行わ

¹⁷ ラリナ・L. 「よいものは少しだけ」(月刊誌「極東の資本」2008年第12号10ページ)

¹⁸ ラリナ・L. 「我々は筋力をつけなければならない」(月刊誌「極東の資本」2008年第11号29ページ)

れた。ウスチ・スレドネカンスクからサハ共和国（ヤクーチヤ）の辺境地域まで送電線が敷設された今日、同水力発電所は、サハ共和国内の東西南北に送電線を張りめぐらせようという国家統一送電網プロジェクトにおいて同共和国北部の重要施設となる¹⁹。

サハリン州ではアニフスク天然ガス田からユジノ・サハリンスクまでのガスパイプラインの敷設工事が進められた。また、送電設備の敷設・改修、オゴニキ〜ネベリスク間の自動車道路、およびユジノ・サハリンスク〜オハ間の自動車道路の舗装工事、ドリンスクにおける水・熱供給システムの改修、ユジノ・サハリンスクのガン予防保健センターの改修および拡張工事、同じくユジノ・サハリンスクでの「スポーツ総合施設の発展」プロジェクトの枠組みで実施されるスタジアム建設も行われた。

ユダヤ自治州では極東発展プログラム予算の大半がビロビジャンとレニンスコエ・アムールゼット地区とを結ぶ自動車道路の改修に使われた。また、ビロビジャンでの熱供給設備の改修や、下水処理施設の改修および拡張工事、レニンスコエ村でのボイラー熱供給施設建設といった生活インフラの整備が進んだ。ビロビジャンでの1,000人規模学校の建設、同市の肺結核予防保健センター附属病棟（30床）の建設など社会福祉分野でも進展がみられた。

チュコト自治管区ではビリビノ〜アニューイスク間の冬期専用自動車道路および橋梁の建設が行われた。このほか、100キロワットの送電線の整備も進められた。

極東発展プログラム以外にも、ロシア極東では輸送、建設、教育、保健、文化、スポーツなど様々な分野で20以上の連邦目的プログラムが実施されている。しかし、金融危機の影響を受け、今後これらの計画は修正される可能性がある。2008年6月、「南ヤクーチヤの総合発展」プロジェクトの計画文書が連邦投資基金の出資で作成されることが決定した。しかし、同年11月の閣議で、本プロジェクトを含め、これまでに承認された案件が同基金の出資先として本当に適当かどうか精査・見直しをする必要があるとの意見が出された²⁰。

極東発展プログラムの枠組みで実施される「アジア太平洋地域における国際協力の拠点としてのウラジオストク市の発展」プログラムも見直しを迫られている。2009年2月、シュワロフ第一副首相の沿海地方訪問後の記者会見で、アシラポフ地域発展省次官は「政府は2012年のAPEC首脳会議開催準備への出資そのものを中止するつもりはない。しかし、審議の結果、出資を見合わせる案件も出てくるかもしれない」と述べた。APEC関連のプロジェクトの中には見積もり額が予算を大幅に上回っているものもあり、政府内での審議を

¹⁹ ラリナ・L. 「目の前の広い水平線を見るのは重要」（月刊誌「極東の資本」2008年第11号7ページ）

²⁰ ラリナ・L. 「よいものは少しだけ」（月刊誌「極東の資本」2008年第12号10ページ）

経て同プログラムの案件のいくつかはすでに中止の決定が下されている²¹。

ただ、金融危機以降景況は悪化しているものの、連邦政府による極東発展の方針はこれまでのところ大きくは変わっていない。2009年2月に開催されたシュワロフ第一副首相を議長とする極東の発展問題に関する政府委員会での決定を受け、同年5月、「極東、ブリヤート共和国、ザバイカル地方、およびイルクーツク州の2025年までの社会経済発展戦略」の草案が政府に提出されている。

²¹ ドロブィシエワ・I. 「2012年のAPEC開催関連案件数、削減される可能性あり」
(<http://www.rg.ru/2009/02/18/reg-primorie/shuvalov-anons.html>)

付属 ロシア極東の主要経済指標

(単位：前年比伸び率、%)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年 (2004年比)
国内（地域）総生産					
ロシア全体	6.4	7.7	8.1	5.6	30.8
ロシア極東全体	5.2	3.9	9.4	n. a.	n. a.
鉱工業生産					
ロシア全体	4.0	6.3	6.3	2.1	20.0
ロシア極東全体	2.6	3.0	22.1	△2.5	25.8
サハ共和国（ヤクーチヤ）	△6.4	0.1	0.2	4.3	△2.1
カムチャツカ地方	6.6	1.3	2.0	5.0	15.7
沿海地方	19.7	12.1	0.3	8.4	45.9
ハバロフスク地方	4.5	△11.4	8.7	△12.9	△12.3
アムール州	△4.1	△0.8	3.1	8.4	6.3
マガダン州	2.6	△13.5	△15.1	2.4	△22.8
サハリン州	12.7	28.1	2.1倍	△13.0	2.6倍
ユダヤ自治州	3.0	0.1	5.5	2.3	11.3
チュコト自治管区	20.4	△11.2	△3.2	7.6	11.4
業種別					
鉱業					
ロシア全体	1.3	2.3	1.8	0.2	5.7
ロシア極東全体	△1.9	7.5	39.3	△3.3	42.1
サハ共和国（ヤクーチヤ）	△6.1	1.1	1.2	4.8	0.7
カムチャツカ地方	△3.7	11.4	6.7	6.4	21.8
沿海地方	14.1	△4.6	8.4	△3.4	14.0
ハバロフスク地方	△8.2	△9.3	△0.2	2.1	△15.2
アムール州	4.9	△1.0	1.5	26.5	33.3
マガダン州	3.3	△13.4	△16.6	8.0	△19.4
サハリン州	10.1	45.5	2.4倍	△13.3	3.3倍
ユダヤ自治州	0.8	△20.2	27.2	△18.9	△17.0
チュコト自治管区	33.2	△16.5	△3.8	△3.9	2.8

製造業					
ロシア全体	5.7	4.4	9.8	3.2	25.0
ロシア極東全体	13.2	△3.9	4.8	△4.5	8.9
サハ共和国（ヤクーチヤ）	△5.5	△19.8	△11.6	△5.3	△36.6
カムチャツカ地方	5.4	△6.9	1.1	6.2	5.4
沿海地方	29.0	18.9	1.7	16.6	81.9
ハバロフスク地方	8.9	△16.8	18.3	△19.8	△14.0
アムール州	△16.6	△17.5	9.3	16.3	△12.5
マガダン州	2.7	△19.9	△6.3	△25.6	△42.7
サハリン州	9.1	△12.6	3.8	△11.6	△12.5
ユダヤ自治州	1.0	4.5	△2.1	4.0	7.5
チュコト自治管区	7.8	△4.1	7.0	16.0	28.3
電力・ガス・水道					
ロシア全体	1.2	4.2	0.0	1.4	6.9
ロシア極東全体	△1.2	0.9	△2.1	1.8	△0.6
サハ共和国（ヤクーチヤ）	△5.8	1.8	△2.5	3.8	△2.9
カムチャツカ地方	8.0	6.2	0.5	2.6	18.3
沿海地方	5.6	△0.5	△4.0	2.4	3.3
ハバロフスク地方	△2.4	△2.5	△3.4	0.7	△7.4
アムール州	△6.5	7.4	1.8	△0.8	1.4
マガダン州	△6.2	△0.5	△1.7	△0.6	△8.8
サハリン州	1.0	△0.7	1.4	△4.4	△2.8
ユダヤ自治州	△1.9	△2.6	34.2	6.5	36.6
チュコト自治管区	8.3	△9.2	△0.5	12.6	10.2
固定資本投資					
ロシア全体	10.7	16.7	21.1	9.8	71.8
ロシア極東全体	5.5	△2.8	11.9	△2.2	12.2
サハ共和国（ヤクーチヤ）	25.8	1.9	2.0倍	5.6	170.7
カムチャツカ地方	21.4	△11.8	△12.9	3.8	△3.2
沿海地方	0.0	7.7	8.0	12.0	30.3
ハバロフスク地方	1.0	4.8	4.1	0.4	10.6
アムール州	△2.4	△15.9	10.0	0.8	△9.0
マガダン州	△14.6	1.2	0.1	5.2	△9.0
サハリン州	1.1	△4.4	△22.3	△17.5	△38.0
ユダヤ自治州	56.1	△14.0	6.0	△22.5	10.3

チュコト自治管区	△10.0	△34.5	△5.5	16.2	△35.3
農業生産					
ロシア全体	2.3	3.6	3.4	10.8	21.4
ロシア極東全体	△0.9	4.6	2.4	5.4	11.9
サハ共和国（ヤクーチヤ）	3.5	△1.7	0.5	1.4	3.7
カムチャツカ地方	2.0	2.4	△5.9	11.4	9.5
沿海地方	△2.7	6.0	1.8	9.6	15.1
ハバロフスク地方	△3.9	1.4	2.1	4.6	4.1
アムール州	△5.8	14.4	6.7	7.2	23.3
マガダン州	△9.5	△1.3	7.1	8.3	3.6
サハリン州	4.0	0.1	5.0	△2.6	6.5
ユダヤ自治州	8.0	3.1	4.3	4.0	20.8
チュコト自治管区	2.2	96.6	10.1	39.9	3.1倍
貨物輸送					
ロシア全体	2.7	2.7	2.4	0.7	8.8
ロシア極東全体	△1.7	△5.9	4.2	3.7	0.0
サハ共和国（ヤクーチヤ）	0.1	9.2	10.0	△3.0	16.6
カムチャツカ地方	0.7	△2.6	17.3	25.5	44.4
沿海地方	△4.6	△9.5	△2.6	△0.6	△16.4
ハバロフスク地方	0.1	△4.7	8.1	4.4	7.7
アムール州	△2.5	△7.9	5.5	6.3	0.7
マガダン州	5.5	△4.7	△43.8	3.8倍	2.1倍
サハリン州	20.6	25.8	10.7	1.4	70.3
ユダヤ自治州	12.5	23.9	46.1	45.1	2.9倍
チュコト自治管区	5.9	△24.1	13.7	△45.6	△50.3
実質所得					
ロシア全体	10.5	12.5	12.3	7.0	49.4
ロシア極東全体	8.5	9.5	9.1	4.1	34.9
サハ共和国（ヤクーチヤ）	2.6	1.5	6.3	3.9	15.0
カムチャツカ地方	3.6	1.4	10.9	1.4	18.1
沿海地方	14.5	12.2	8.9	1.7	42.3
ハバロフスク地方	6.5	16.4	9.4	1.2	37.2
アムール州	8.3	7.9	13.4	11.0	47.1
マガダン州	2.3	2.1	△0.4	△1.0	3.0
サハリン州	12.1	13.6	9.9	6.7	49.3

ユダヤ自治州	8.1	10.4	6.3	10.8	40.6
チュコト自治管区	14.5	△32.8	△3.1	77.9	32.6
小売商品売上高					
ロシア全体	12.8	14.1	16.1	13.5	69.6
ロシア極東全体	11.9	11.7	10.3	9.5	51.0
サハ共和国（ヤクーチヤ）	2.4	8.4	6.8	7.6	27.6
カムチャツカ地方	5.3	9.1	9.0	9.4	37.0
沿海地方	19.0	10.7	10.4	8.8	58.2
ハバロフスク地方	13.5	13.3	15.3	7.9	60.0
アムール州	10.6	13.7	12.0	12.8	58.9
マガダン州	8.3	6.8	6.8	1.5	25.4
サハリン州	14.6	18.9	7.5	15.6	69.3
ユダヤ自治州	9.5	5.0	6.1	6.5	29.9
チュコト自治管区	△1.3	6.4	12.9	26.3	49.7
消費者物価上昇率*					
ロシア全体	10.9	9.0	11.9	13.3	53.3
ロシア極東全体	13.3	8.8	9.2	13.6	52.9
サハ共和国（ヤクーチヤ）	12.1	11.9	9.0	12.5	53.8
カムチャツカ地方	21.5	11.6	10.1	14.8	71.4
沿海地方	12.4	7.1	9.7	13.5	49.9
ハバロフスク地方	13.6	8.7	9.8	14.1	54.7
アムール州	13.2	9.1	9.6	14.1	54.4
マガダン州	12.4	8.1	13.3	19.3	64.2
サハリン州	14.1	10.4	11.8	13.1	59.3
ユダヤ自治州	14.5	5.5	11.7	15.0	55.2
チュコト自治管区	15.3	11.2	7.5	9.9	51.5
生産者物価上昇率*					
ロシア全体	13.4	10.4	25.0	△7.0	45.5
ロシア極東全体	11.8	8.3	6.9	16.2	50.4
サハ共和国（ヤクーチヤ）	7.9	3.0	6.9	23.2	46.4
カムチャツカ地方	7.8	12.3	3.5	1.7	27.4
沿海地方	6.9	5.2	11.7	12.4	41.2
ハバロフスク地方	11.6	10.7	9.9	7.1	45.4
アムール州	6.2	12.5	15.8	17.8	63.0
マガダン州	13.0	34.9	△19.9	18.3	44.4

サハリン州	33.7	5.1	4.4	18.4	73.7
ユダヤ自治州	13.3	11.9	16.7	14.3	69.1
チュコト自治管区	14.9	41.0	9.1	40.9	2.5 倍

* 前年 12 月比

(出所) 「ロシア統計年鑑 2005 年」、「ロシアの社会経済情勢 2005 年」、「同 2006 年」、
「極東連邦管区の社会経済基礎指標 2007 年 1～12 月」、「ロシア連邦構成体の社会経済情勢 2006」、ロシア連邦国家統計局ウェブサイト